

金融動向

◇マネーサプライの伸び率は引続き低下

(金融市場——短期市場金利は引続き低下)

2月の金融市場をみると、銀行券は月末にかけての増発テンポが比較的強めであったことから前年を上回る4,485億円の発行超となった(前年同2,483億円)。一方、財政資金は、一般財政が国債利払い増や公共事業費の支払い進捗などから前年を上回る払超となったほか、外為会計も小幅の払超となったため、全体では4,407億円の払超となった(前年揚超185億円)。この結果、「その他勘定」(揚超829億円、前年同418億円)と合わせた月中資金不足額は907億円と前年(同3,086億円)を下回った。

2月の短期金融市場をみると、無条件物コール

の中心レートは上・月中旬銀行券の大幅還流を中心とする余剰地合いを映じて総じて弱含みに推移、その後月末にかけてやや強含んだものの、結局月中では0.25%低下し、8.625%で越月した。一方、手形売買レート(2ヵ月物)は金利先安感の拡がるなかで低下傾向をたどり、月中0.375~0.4375%低下し、月末水準は8.375%となった。

この間、市場資金量の月中平残は地相銀等の放資回収から前月比減少したが、減少幅は前年に比べ小幅にとどまったことから残高水準は54年12月以来久方ぶりに前年を上回った。

(通貨——銀行券の伸びは一段と低下)

2月の銀行券平残は、前年同月比+2.6%と前月(+3.2%)に比べ一段と低下し、昭和33年6月(+2.5%)以来の低い伸びとなった(季節調整済み前月比では+0.4%と若干上昇<前月横ばい>)。これは、給与振込み等制度的な現金節約の効果に加え、個人消費の伸び悩みや中小企業を中心とする実体経済活動の不振が続いていることなども響いているものとみられる。

1月のM₂+CD平残前年比は、+7.4%と前月(+7.8%)比低下を続けた。1月の通貨種類別動向(平残前年比)をみると、現金通貨の伸びが低下を続け(+2.9%、前月+3.1%)、預金通貨も実体経済活動の停滞に伴う取引需要の落ち着きなどから引続き前年水準を下回った(-3.1%、前月-2.9%)。また、定期性預金は、預金金利引下げ前の駆込

資金需給実績

(単位・億円)

	56年		
	1月	2月	前年同月
銀行券	△ 32,519	4,485	2,483
財政資金	△ 25,799	4,407	△ 185
その他	△ 671	△ 829	△ 418
資金過不足	△ 6,049	907	3,086
準備預金	1,283	1,925	164
本行信用	△ 7,332	△ 1,018	2,922
うち貸出	△ 332	△ 1,018	△ 1,877
債券売買	—	—	—
債券短期買入	—	—	—
買入手形	△ 7,000	—	4,800
売出手形	—	—	—
銀行券発行残高	160,953	165,438	158,525
準備預金残高	25,122	23,197	20,463
本行貸出残高	22,958	21,940	18,575
本行買入手形残高	25,000	25,000	45,800

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は横増し、「本行信用」は信用縮小。

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み前期(月)比	
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高
55年1~3月平均	9.6	9.8	2.0	2.1
4~6〃	8.3	8.8	1.7	2.0
7~9〃	5.3	5.6	-0.4	-0.7
10~12〃	3.9	4.2	0.7	1.0
55年11月	5.8	5.0	0.8	0.6
12〃	1.5	3.3	-2.2	-0.5
56年1月	3.1	3.2	1.4	0.0
2〃	4.3	2.6	1.5	0.4

(注) 季節調整はセンサス局法による。

通貨関連指標の動き

	平残前年同期(月)比					末残前年同期(月)比		
	通貨(M ₁)			定期性 預金	M ₂ +CD	M ₂ +CD	参 考	
	現金通貨	預金通貨					M ₁ '+CD	M ₃
	%	%	%	%	%	%	%	%
55年1～3月平均	7.2	9.2	6.7	11.4	10.6	10.0	7.6	10.8
4～6 〃	4.7	8.5	3.7	11.8	10.1	8.9	5.3	9.7
7～9 〃	△ 0.2	5.3	△ 1.7	12.1	8.4	7.7	3.6	P 9.3
10～12 〃	△ 1.1	3.7	△ 2.4	12.0	7.8	7.6	3.6	P 9.5
55年10月	△ 0.8	4.2	△ 2.1	11.5	7.6	7.2	3.5	P 9.1
11 〃	△ 0.9	4.0	△ 2.2	11.9	7.9	8.5	4.2	P 10.1
12 〃	△ 1.5	3.1	△ 2.9	12.7	7.8	7.2	3.2	P 9.4
56年1月	△ 1.8	2.9	△ 3.1	11.9	7.4	7.2	3.3	P 9.3

(注) 1. 平残各項目およびM₁'+CD末残は、一部日本銀行調査統計局推計による。

2. M₁'=M₁+法人準通貨

M₂=M₁+準通貨

M₃=M₂+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)

CD=マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち、一般(法、個人)、公金分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。

3. Pは速報。

み預入の反動などから再び伸び率が低下した(+11.9%、前月+12.7%)。

この間、1月のM₂+CD末残前年比は、+7.2%と前月比横ばいとなった。これを金融機関の信用供与面から見ると、対外資産(短期)の寄与度が国際収支の改善から上昇したほか、民間向け信用の寄与度も貸出の増加からやや上昇した。一方、財政部門向け信用の寄与度は横ばいにとどまり、また金融債の発行増などから「その他」の寄与度は低下した。

(財政資金——2月としては既往最大の払超)

2月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は国債利子や公共事業費の支払いが増加した一方、郵便貯金の受入れは減少したことなどから前年(払超8,987億円)を上回る11,855億円の払超となった。

また、新規中・長期国債の発行(発行一償還)は7,482億円と前年(7,960億円)をやや下回り、外為会計は34億円の払超(前年揚超1,212億円)となった。この結果、総収支じりは4,407億円の払超となった(前年揚超185億円)。

(外国為替市場——米ドル直物相場は引続き落ち着いた動き)

2月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(クロージング)は、月前半は海外筋のドル売り・円買いと邦銀筋の入決手当て買いとが見合っておおむね保合いで推移した。ただ、その後はボルカーFRB議長の議会証言(25日、金融引締め堅持のスタンスを再確認)を契機とする米国の高金利基調持続見通しの強まりや、米国運輸長官の対日自動車輸入規制を示唆する発言(20日)等をながめ海外筋がドル売り・円買いを手控えたことからドルが強含みとなり、月末レートは208円85銭と前月末(205円20銭)比小幅のドル高・円安で越月した。

一方、先物相場は、おおむね直物に追随した動きを示したが、下旬にかけての米ドル金利の小幅低下から、ディスカウント幅は月中小幅の縮小となった(3ヵ月先物年率、1月末8.771%→2月末8.044%)。

(貸出——企業需資は大企業製造業を中心になお根強い足どり)

1月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、5,965億円

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	56年2月		前年 同月比
	56年2月	前年同月	
一般財政	11,855	8,987	2,868
純一般	12,443	9,369	3,074
租税	△ 13,166	△ 12,816	△ 350
社会保障	3,702	3,301	401
防衛関係費	1,255	1,175	80
公共事業関係費	3,275	2,855	420
交付金	—	—	—
義務教育費	1,086	1,017	69
一般会計諸払	3,853	3,561	292
資金運用部	△ 487	1,550	△ 2,037
保険	2,359	524	1,835
郵便局	1,577	903	674
国鉄	150	△ 195	345
電電	△ 631	△ 750	119
金融公庫	907	1,184	△ 277
食管	△ 683	△ 395	△ 288
代預	95	13	82
新規中・長期国債	△ 7,482	△ 7,960	478
発行	△ 7,482	△ 7,960	478
償還	—	—	—
外為	34	△ 1,212	1,246
総収支じり	4,407	△ 185	4,592

(注) △印は揚超。

増と前年(1,297億円増)をかなり上回り、月末残高の前年比伸び率も+7.6%と前月(+7.2%)比上昇した。

一方、1月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)は、相互銀行、信用金庫とも前年を上回る減少を示し、月末残高の前年比伸び率も前月比それぞれ低下した。

この間、最近の企業需資をみると、増加運転資金の着きを主因に全体としてひとところに比べ増勢が鈍化傾向をたどっているなかで、上記業態別の金融機関貸出動向にみられるとおり、企業規模間の跛行性が目立っている。すなわち、中堅・中小企業筋では物価の沈静等に伴う増加運転資金の

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	スミソニアン レート比 (IMF 方式)	直先 (3ヵ月) スプレッド (年率・ 月・旬末)	1日平均 出来高 直先合計 (カッコ内は うち先物)
48年	円	%	%	百万ドル
2月14日	* 271.20	-13.57	** d 9.33	53(50)
3月19日	* 264.10	-16.62	** d 10.60	199(50)
49年	* 300.00	- 2.67	** p 24.00	866(124)
1月23日				
55年7月	226.85	-35.77	p 3.173	1,086(263)
8〃	219.20	-40.51	d 0.273	1,035(219)
9〃	212.00	-45.28	d 1.320	1,189(283)
10〃	211.75	-45.45	d 5.005	1,249(273)
11〃	216.75	-42.09	d 7.566	1,032(269)
12〃	203.60	-51.28	d 8.153	1,225(336)
56年1月	205.20	-50.10	d 8.771	974(331)
2〃	208.85	-47.47	d 8.044	1,230(262)
2月上旬	203.20	-51.57	d 8.267	1,192(259)
中〃	205.70	-49.73	d 8,459	1,382(258)
下〃	208.85	-47.47	d 8.044	1,070(273)

- (注) 1. スミソニアンレート比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
3. *中心相場、**直物中心相場比。
4. 55年7月以降の直先スプレッドは実勢値。

縮減や設備投資の減勢もあって需資が減退傾向にあるのに対し、大企業では製造業を中心に設備資金需要が高水準を続けているほか滞貨・減産資金の発生もあって引続き根強い足取りを示している。

これに対し金融機関の融資態度をみると、なお貸出わく繰りのきつい都市銀行等の融資姿勢は引続き抑制気味であるのに対し、その他業態の融資方針には漸次積極味が加わりつつあるが、こうした先においても収益環境が厳しさを増している折柄貸出採算の悪化を極力回避したいとの意向が強い。

こうした状況下、2月時点調査の日本銀行「主要企業短期経済観測」をみると、金融機関融資態度の引緩みに一服感がうかがわれる(全産業、金融機関の貸出態度判断D.I.「ゆるい」→「きびしい」、55年5月△49→8月△25→11月△16→56年2

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		55年		55年	56年	55年		55年	56年
		7～9月	10～12月	12月	1月	7～9月	10～12月	12月	1月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	23,672	33,820	13,831	-29,562	21,212	40,513	17,050	5,965
	前 年 比 増 減 率(%)	- 1.0	+ 69.3	- 5.9	(-30,953)	- 31.9	+ 71.6	- 25.4	4.6倍
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 7.4	+ 8.1	+ 8.1	+ 8.4	+ 6.9	+ 7.4	+ 7.2	+ 7.6
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	+ 1.7	+ 1.9	+ 0.5	+ 0.9	+ 1.7	+ 1.8	- 0.3	+ 1.3
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	11,004	21,624	5,014	- 9,152	7,748	19,998	10,817	4,532
	前 年 比 増 減 率(%)	2.5倍	+ 93.1	2.3倍	(- 7,929)	- 35.1	+ 66.7	- 4.8	2.2倍
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 7.9	+ 9.3	+ 9.5	+ 9.4	+ 6.6	+ 7.0	+ 7.1	+ 7.4
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	+ 2.1	+ 2.4	+ 0.6	+ 0.5	+ 1.6	+ 1.8	+ 0.3	+ 1.1
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	11,502	11,622	10,023	-22,425	11,774	15,893	4,297	- 335
	前 年 比 増 減 率(%)	- 44.5	+ 41.5	- 28.4	(-22,163)	- 29.6	+ 72.8	- 56.9	(- 1,939)
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 7.8	+ 7.4	+ 7.1	+ 7.3	+ 8.5	+ 9.0	+ 8.3	+ 8.7
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	+ 1.1	+ 1.4	+ 0.4	+ 1.2	+ 2.3	+ 2.1	- 1.5	+ 1.8
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	- 751	666	- 1,319	1,543	2,045	3,043	1,082	1,469
	前 年 比 増 減 率(%)	(- 724)	(- 789)	(- 2,313)	+ 2.9	- 23.0	+ 48.4	+ 2.9	+ 48.4
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 0.5	+ 3.0	+ 5.0	+ 4.9	+ 6.7	+ 6.9	+ 6.9	+ 7.2
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	- 0.7	+ 1.7	+ 0.9	+ 2.9	+ 1.7	+ 1.4	+ 0.5	+ 1.0
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	5,458	14,280	12,688	-11,467	5,043	6,338	- 42	(- 1,179)
	前 年 比 増 減 率(%)	- 31.4	+ 23.8	- 13.9	(- 9,968)	- 36.1	+ 92.6	(3,511)	(- 865)
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 8.2	+ 8.3	+ 7.9	+ 7.6	+ 8.3	+ 9.0	+ 8.3	+ 8.2
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	+ 2.0	+ 2.1	- 0.2	+ 0.1	+ 2.1	+ 2.3	- 2.0	+ 1.5
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	6,899	18,324	10,697	(- 8,570)	8,163	9,416	4,237	(- 5,067)
	前 年 比 増 減 率(%)	- 40.8	+ 14.1	- 29.4	(- 7,091)	- 36.2	- 11.4	- 52.9	(- 3,968)
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 10.3	+ 10.1	+ 9.3	+ 9.0	+ 11.2	+ 9.8	+ 8.6	+ 8.3
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	+ 2.2	+ 2.3	- 1.1	+ 0.7	+ 2.5	+ 1.7	- 1.4	+ 1.0

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 56年1月は速報値。

月△20)ほか、業況の低迷や借入抑制を底流とする手許余資の減少傾向もあって資金繰り判断の改善は足踏みを続けている(全産業、「楽である」—「苦しい」、55年5月△8→8月△4→11月△8→56年2月△11)。

(預金、ポジション—全国銀行実質預金は大幅減少)

1月の全国銀行実質預金は、月中29,562億円減と前年(30,953億円減)並みの大幅減少をみたが、月末残高の前年比伸び率は+8.4%と前月(+8.1%)比上昇した。当月の預金減少は、金利改訂前

の駆け込み預入の反動が尾を引いている(個人預金)ことに加え、前年末にかさ上げされた預金台寄せ絡みの協力預金が大幅にはく落したこと(法人預金)が影響している。

一方、1月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は融資量)は、相互銀行、信用金庫とも前年を上回る減少となり、月末残高の前年比伸び率も前月比それぞれ低下した。

この間、1月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、月中3,193億円悪化と前年(11,806億円

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	55年		55年	56年	
	7～9月	10～12月	12月	1月	
残 高 期 ・ 月 末	全国銀行	△ 78,401 (△ 76,831)	△ 87,035 (△ 93,206)	△ 87,035 (△ 93,206)	△ 90,228 (△ 105,012)
	都市銀行	△ 89,518 (△ 97,846)	△ 91,677 (△ 101,821)	△ 91,677 (△ 101,821)	△ 87,868 (△ 106,426)
	地方銀行	12,171 (16,147)	6,387 (7,041)	6,387 (7,041)	△ 4,244 (△ 2,967)
	相互銀行	4,103 (3,872)	8,730 (7,306)	8,730 (7,306)	4,407 (3,883)
	信用金庫	27,899 (28,688)	32,877 (28,210)	32,877 (28,210)	34,199 (30,087)
増 減 額	全国銀行	△ 13,802 (△ 1,110)	△ 8,634 (△ 16,375)	△ 21,653 (△ 19,642)	△ 3,193 (△ 11,806)
	都市銀行	△ 10,433 (△ 1,071)	△ 2,159 (△ 3,975)	△ 16,441 (△ 7,373)	3,809 (△ 4,605)
	地方銀行	△ 173 (△ 2,075)	△ 5,784 (△ 9,106)	△ 3,143 (△ 8,042)	△ 10,631 (△ 10,008)
	相互銀行	△ 652 (△ 1,999)	4,627 (3,434)	5,775 (4,444)	△ 4,323 (△ 3,423)
	信用金庫	△ 3,234 (△ 1,922)	4,978 (△ 478)	911 (△ 722)	1,322 (1,877)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー売渡手形
 相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー売渡手形
 信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・マネー政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 56年1月は速報値。

悪化)を下回る小幅の悪化にとどまったが、これは預貸証じりが前年並みの大幅悪化をみたにもかかわらず都市銀行を中心に準備預金の取り崩し(前年は積み上げ)により不足資金を賄う動きがみられたことによる。

(貸出金利——引続き順調に低下)

1月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中△0.132%と前月大幅低下(△0.251%)のあとさすがに低下幅は小幅化したものの、引続き順調な低下を示し、月末水準は8.142%となった(うち短期金利は、△0.199%<前月△0.389%>と引続

きかなりの低下、月末水準は8.014%)。この結果、55年8月の公定歩合引下げ以降6か月間の通算低下幅は、△0.751%となり、公定歩合引下げ幅(△1.75%)に対する追従率は42.9%となった(うち短期金利の通算低下幅<△1.279%>の公定歩合引下げ幅に対する追従率は73.1%)。当月もなおかなりの金利低下が進捗したのは、①大企業を主体とする第2次プライムレート改訂見合いの貸出金利引下げが続いたこと、②優良中堅・中小企業向けについても金利引下げに応じる動きが広がったことなどが背景となっている。

なお、1月の中小企業金融機関の貸出金利は、相互銀行が△0.080%と前月(△0.124%)比小幅ながら引続き低下したほか、信用金庫は前月を幾分上回る低下を示した。

◇株式市況は軟化、現先レートはジリ高傾向

2月の株式市況をみると、月初旧ダウで7,322円の新高値をつけた(2日)ものの、その後は高水準の信用買残が重荷となったうえ、前月大幅買越しとなった外人買いが細ったこと、さらには一部優良企業の業績悪化見通しが伝えられたことや有力仕手グループのリーダー逮捕を契機とした仕手系株の売り増すも加わり下旬初にかけて調整色を強めた(23日には旧ダウ平均は7,095円と昨年12月26日以来の7,100円台割れ)。ただ月末にかけては、外人買いが再び増加に転じたこと等から小反発したが、月末東証指数は507.73と前月末比2.33の低下となった。この間、月中平均出来高は、241百万株(前月380百万株)と54年3月(231百万株)以来の低水準となった。

2月の公社債流通市場をみると、長期債市場利回りは銘柄間の跛行性を伴いながらも金利先安期待などを背景に総じて引続き低下傾向を示した。すなわち、8分利国債等の高クーポン債の利回りは金融機関等における直利指向の強まりを背景に小幅ながら低下した(8分利国債<第11回>上場利回り、1月末8.452%→2月末8.291%)。一方、6.1%国債の利回りは、月初小幅低下した後、月央にかけては円安傾向等から市場環境の先行きに

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1日平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
55年 4~6月	473.55(6/23)	450.40(4/ 1)	6,904.81(4/25)	6,502.80(4/ 1)	1.49	308	2,236
7~9 "	488.79(9/30)	465.22(7/ 7)	7,076.46(9/30)	6,708.49(7/ 7)	1.49	329	2,076
10~12 "	497.96(10/20)	486.33(12/12)	7,188.28(11/ 6)	7,023.57(12/23)	1.49	316	2,280
55年 11月	496.40(6)	491.55(28)	7,188.28(6)	7,102.48(18)	1.49	292	1,828
12 "	494.10(27)	486.33(12)	7,160.29(1)	7,023.57(23)	1.49	296	2,280
56年 1月	510.06(31)	495.79(5)	7,315.33(21)	7,137.59(6)	1.43	380	2,093
2 "	511.94(2)	501.51(17)	7,322.06(2)	7,095.26(23)	1.44	241	1,934
56年 1月上旬	505.33(10)	495.79(5)	7,262.57(10)	7,137.59(6)	1.47	497	2,181
中 "	507.50(19)	504.23(14)	7,296.08(19)	7,244.78(14)	1.44	345	2,158
下 "	510.06(31)	506.86(29)	7,315.33(21)	7,215.12(29)	1.43	341	2,093
2月上旬	511.94(2)	505.95(9)	7,322.06(2)	7,239.90(9)	1.43	255	2,000
中 "	507.41(12)	501.51(17)	7,261.49(12)	7,100.81(20)	1.45	227	1,981
下 "	507.73(28)	503.04(23)	7,149.57(28)	7,095.26(23)	1.44	251	1,934

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・旬末。
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
 3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国 債 (第26回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7銘柄 平均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5銘柄 平均)	
					AA格債 (12銘柄 平均)	A格債 (3銘柄 平均)			
償 還 年 月	65/2	58/4	58/5	57/1~ 60/11	57/5~ 60/12	57/7~ 62/4	57/7~ 62/4	65/6~ 66/3	
利 回 り (%)	55年 12月 末 56年 1月 末 2 "	8.860 8.341 8.252	10.01 9.29 9.05	9.84 9.30 9.00	9.523 8.900 8.557	9.017 8.712 8.566	8.990 8.687 8.523	8.830 8.521 8.379	8.600 8.430 8.210
価 格 (円)	55年 12月 末 56年 1月 末 2 "	95.65 98.24 98.70	93.75 95.20 95.75	94.65 95.80 96.45	96.48 97.48 98.50	99.73 100.48 100.82	100.90 101.50 101.81	99.52 100.24 100.57	100.30 101.25 102.52
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)	8.227	8.282	8.329	7.900	(8.383) 8.409	(8.484) 8.510	(8.383) 8.409	8.300	

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

不透明感が広まったこともあってジリ高となったが、月末近くには証券会社の玉手当等の動きもあって小戻すなど一高一低で推移し、月中でみればおおむね保合い圏内の動きであった(月末9.50%、前月末比+0.10%)。

この間、現先レートは、証券会社が高水準の自己玉を抱え売り圧力を強めた一方、前月増すうした海外筋の買いが直先スプレッドの縮小等を映じて伸び悩んだことに加え、事業法人の買いも銀行への協力預金増加等から細ったため、ジリ高傾向

をたどった(3ヵ月もの1月末8.320%→2月末8.461%)。

2月の増資(上場会社有償払込み分)は、618億円(前年162億円)と引続き前年を上回った。

2月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、先行きの発行条件引下げ期待等から、事業会社起債意欲が乏しく、全体では2,346億円と前年(2,639億円)を下回った。消化状況を見ると、事業債は2月上旬にかけての既発債市況の持直しを映じた機関投資家の買い活発化から順調に消化された。

2月の転換社債の発行は、前月に引続き起債ゼロと低調を続けた。

2月中・長期国債発行額(額面ベース、市中発行分)は、長期国債6,000億円、2年物中期利付国債、1,576億円の計7,576億円となった(前年8,000億円)。このうち、証券会社引受け・募入分の消化状況を見ると、長期国債は引受額が1,200億円と前月(500億円)比大幅に増加したものの、金利先安見通しの強まりに加え、当月は利子等の再投資月に当るため、個人、農林系統金融機関等

の購入意欲が強く、払込日までに完売となった。もっとも、2年物中期利付国債(クーポンレート7.7%)については、個人向けが2年物定期預金金利(7.25%)より有利とあって売行きはますますながら、証券会社落札額が多額に上ったことや法人筋の買い意欲が乏しいことながら全体としては売行き不振を余儀なくされた。

2月の金融債発行(純増ベース)は、214億円減(前年2,083億円増)と引続き不振であった。これは、新発債応募者利回りが既発債市場利回りを下回る状況が続いているため、事業法人、個人等の購入意欲が引続き低調であったことによる。

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	55年		55年			56年		
	7~9月	10~12月	12月	1月	2月			
事業債	1,160 (81)	2,010 (857)	1,370 (996)	1,195 (875)	755 (397)			
うち電力	1,040 (504)	1,510 (930)	910 (701)	980 (781)	400 (222)			
一般	120 (423)	500 (73)	460 (295)	215 (94)	355 (175)			
地方債	1,775 (1,579)	1,825 (1,597)	830 (776)	600 (538)	710 (645)			
政保債	3,440 (2,798)	3,810 (3,605)	1,559 (1,494)	1,311 (1,252)	1,401 (1,304)			
計	6,375 (4,458)	7,645 (6,059)	3,759 (3,266)	3,106 (2,665)	2,866 (2,346)			
金融債	30,512 (2,453)	40,483 (9,803)	14,663 (2,489)	8,687 (481)	8,478 (214)			
うち利付	11,128 (3,544)	12,612 (4,532)	3,161 (1,034)	2,682 (184)	2,895 (522)			
新規中・長期国債	25,718 (25,718)	21,486 (21,486)	3,843 (3,843)	7,673 (7,673)	7,576 (7,576)			
うち証券会社引受	9,015	6,500	500	1,000	1,200			
転換社債	30	320	320	0	0			

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。

有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
55年7~9月	87	90	4,279	2,861	1,029	1,159	3,250	1,702
10~12月	75	56	3,268	1,502	372	266	2,895	1,236
55年12月	17	14	726	418	133	124	593	294
56年1月	15	10	709	154	189	19	520	135
2月	17	9	618	162	280	18	338	144